

令和6年1月11日

長与町議会議長 安藤 克彦

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条第2項の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 県下町村議会議員研修会（長崎県町村議会議長会）

○講演 「議事機関としての質疑・質問のあり方」
講師 早稲田大学マニフェスト研究所 ローカル・マネージャー（兼）招聘研究員
崇城大学 非常勤講師 長内 紳悟 氏
○講演 「防災・減災・危機管理への対応」
講師 防災システム研究所 所長 山村 武彦 氏
2. 研修日時 令和5年7月11日（火）13時30分～17時00分
3. 研修場所 長崎県市町村会館（長崎市）
4. 研修目的 議員の資質向上および議会の活性化に資するため
5. 所 見 （記載は議席番号順）

【堀 真 議員】

①「議事機関としての質疑・質問のあり方」

人と話すとき、「もの」や「こと」について説明するにあたって、自分が抽象的な表現で説明していることが分かった。

具体的な例でいうと、「わが町ではとても多くの方が困っています。」という一文。「とても多く」は便利な言葉で多用していたが、話し手の自分にとっては50人で多いと考えていたとしても、別の方にとっては5,000人からがとても多いの評価の範疇になったりする。人によって物事の価値や評価は異なってくるので、「わが町では50の方がこれに関して困っています。」など、事実に基づいた数字のデータを用いて説明するよう心掛けていく。

議員活動の基礎的なところなので、100人に話したら100人に伝わるよう、事実を意見にしていく。

②「防災・減災・危機管理への対応」

防災の講義を受けてから数日間は危機意識が保てているが、日がたつにつれ防災意識が薄れてきていることを、レポートを書きながら感じている。災害がわが町で起こってもいざとなれ

ばスマホがある、いざとなれば近くにコンビニがあると考えていたが、それすら機能しなくなったらどうするか。自分の知識や知恵は正しく防災に働くのか。いざというときに行動できるのか。やはり、日ごろからの備えは大事だと感じた。講義があった日の夜に乾パンや防災グッズを購入した。それから、在宅時に災害が発生した時のシュミレーションも行った。本講義の内容を忘れることなく、常に危機意識を持って行動していく。

【藤田 明美 議員】

①「議事機関としての質疑・質問のあり方」と題して、早稲田大学マニフェスト研究所の長内紳悟氏による講演でした。

議会の役割と機能について、地方自治体としての最終意志を決定する役割があり、その役割を実現するために、住民を代表する機能・執行機関を監視する機能・自ら政策を立案する機能を発揮するものと話されました。また、議会とは議員と議員、議会と町民、議会と町長、議会と事務局が話し合う場であり、話し合いの中で問題提起がなされるが、「どうすれば問題は解決するのか？」の前に、「なぜ問題は起きるのか？そもそも問題と言えるのか？」などと「問題」を掘り下げて「課題」を見つけていくことが必要と話されました。

印象に残ったのは、議会と町民の話し合う場として議会報告会がありますが、その場でありがちな事例として、特定の参加者だけが発言して他の人が発言できない、年配の男性に偏る、いつも同じ顔ぶれ、参加者が集まらない、行政や議会への不満・陳情に終始するなどを紹介し、議会報告会のやり方の改善が必要とのお話をされたことです。そして長内氏は、議会の考えを先出しして住民から意見をもらうやり方や、議会報告会の代わりにワークショップで話し合いの場を作るやり方を提案されました。

議会報告会の開催は、私が所属する議会広報広聴常任委員会の役割なので、私はこの長内氏の提案を取り入れることで、町民との対話も深まりより良い町づくりができるのではないかと考えることができ、大変有益な講演でした。

②「防災・減災・危機管理への対応」と題して、防災システム研究所の山村武彦氏による講演でした。

近年の長崎では大きな災害がなく、地震も少ない地域であるため「長崎は安全な地域である」と思っていましたので、防災に対する意識が低いことを認識し考えを深めることができた有り難い内容でした。

議会と議員の防災・減災・危機管理について（１）議員自身と家族の安全が確保されなければ、地域を守れない（２）議会災害連絡会議（本部）規定の策定（３）平時と災害時における議会・議員の役割明確化の必要性を話され、議員としての立場で災害時での心構えを意識することができました。また、「災害はどれも同じではない、その都度違う様相がある」「震度６強の揺れから命を守るために家庭と職場に安全ゾーンを作ること（山村氏の自宅は玄関）」「意識は小さな子供のうちから防災教育が必要」と聞き、周知徹底が必要と感じました。

ご自身の造語である「互近助（ごきんじょ）」という思想は、自助・共助・公助＋「近所」で作る、災害に強い町のために町民と共有したい大切な考えだと感じました。

【岡田 義晴 議員】

①「議事機関としての質疑・質問のあり方」と題し、早稲田大学マニフェスト研究所の長内紳悟先生による講演内容は、自身の議会事務局での経験をもとに示唆に富む有益な内容で、改めて議会の役割と機能がどうあるべきかを学ぶことができた。また、議会と町民、議会と町長、議会と事務局が有効な関わり合いを持つことで、より良い政策が実現されるとのご指摘も今後の議会活動に大変参考になった。住民の声はもとより、より多くの方々の意見を聞きながら、より良い行政の在り方を目指す指針にしたい。

②「防災・減災・危機管理への対応」と題し、防災システム研究所の山村武彦先生による講演内容は、50年にわたる防災研究の成果を多くのデータを基に分かりやすくお示しいただいた。特に災害に備える議会・議員の取り組みについては、安全の仕組みを作ることの重要性を力説していただいた。また、自身の造語である「互近助（ごきんじょ）」という言葉の意味、お互いが近所の人たちで助け合う。まさに災害時に必要な心構えを我々に丁寧に示していただき、今後の防災に対する意識を広く町民とともに共有していきたいと感じた。

【八木 亮三 議員】

①「議事機関としての質疑・質問のあり方」

自治体議員のなり手不足が全国的な課題と言われて久しい中、その打開策の一つとして報酬の増額を行う自治体議会も出てきています。確かに報酬の低さも一因と考えられますが、報酬の増額を住民に納得させるためのいわば交換条件として定数削減をセットで行う議会も少なくなく、それはともすれば「議員は多少減らしても地方自治に支障のない存在」と議員・議会自身が認めているに等しいのではないのでしょうか。もちろん、定数削減を一切議論するべきではないとは考えませんが、そのような「自分たちで自分たちの存在を軽んじるような職業・立場」になりたいと思う人が増えるとは甚だ疑問であり、例え無投票や定数割れが起ころうと、自治体の人口や予算の規模との中で議員が果たしている役割から定数を考えるべきで、安易に報酬増額＋定数削減という方策を検討する前に、議員の仕事・役割の重要性を住民に明示し、町の暮らしやすさが議員によって維持・向上していることを実感してもらい関心を高め、議会や選挙への参加を促すべきだと思っています。

本講演は、まさにその「自治体議会の本分、本来のあるべき姿」を問うものでした。町長および執行部や事務局とは馴れ合いになることなく、また、逆に敵対もせず、適切な距離感・関係を保ち、町をよくするという共通の目的を持って共に話し合い政策を決定・推進するという、いわば当たり前のことがなおよざりになっていないか。議員同士も、お互いの政策・提案について、その内容ではなく個人的な好き嫌いの感情で是非を判断していないか。住民の声を聞くべき議会報告会が形式だけのものになっていないか。そして、もしそうなっているなら、なぜそうなっているのか。本町議会にも当てはまるものがさまざまにあり、2期目を迎えた今、改めて初心に戻り、特に議会報告会については、議会広報広聴常任委員会委員長として改善を進めたいと思いました。

また、私も令和5年3月の定例会の一般質問で提言したところだった、政策形成・推進の過程においての「(科学的・客観的) データに基づくことの重要性」についても話があり、私が主に政策形成の際の「現状認識」における科学的根拠の必要性を町に訴えたのに対し、長内氏はそれに加えてデータによる正確な「将来予測」の重要性を示され、大変参考になりました。

総じて、今後の議会改革および一般質問、質疑に実践的に生かせる意義深い講演でした。

②「防災・減災・危機管理への対応」

日本における防災アドバイザーの第一人者・山村氏による講演で、氏がコンセプトとされている「災害は防げなくとも、災害関連死は減らせる」という言葉は、氏の経験と信念が感じられ、その通りだと強く印象に残りました。予測ができない地震や豪雨のような自然災害とその直接的な被害を防ぐのは限界がありますが、そのような不測の事態でも「不測」と諦めず、我々自治体議会・議員を含む行政は、常に「予測」と「準備」によって発災時に被害を最小限に抑える努力をする責務があると、改めて身の引き締まる思いでした。具体的には、家庭や施設の中への「安全ゾーン」確保や車中避難所の指定などの事例が示されました。

現在、全国的に自治会加入率が減少傾向にあり地域のつながりの希薄化が危惧されていますが、原型となる町内会制度がそもそも第二次大戦中という特殊な社会状況下の中で国民を団結させる目的も踏まえて作られた組織であり、その後の社会の変化・自由化を考えるとその衰退はやむを得ない面がありますので、個人的には廃止も含めて自治会のあり方の見直しが必要だと思っています。しかし、本講演で山村氏が「自治会の機能・業務は軽減しても防災の機能は残すべき」と話されたとおり、発災時においては近隣住民との共助が非常に重要であり、そのための日頃の地域のつながりは何らかの形で維持をしていかなければならないのはその通りだと思いますので、その観点を常に意識して今後も新たな自治体のあり方を模索したいと思います。

【西田 健 議員】

①議事機関としての質疑・質問のあり方

講師 早稲田大学マニフェスト研究所ローカル・マネジャー 崇城大学非常勤講師
長内 紳悟 氏

議会改革は、全国でもさまざまな取り組みがなされている。それらの取り組みに遅れることなく、時代に合った議会のあり方が必要であると感じる。

1問題意識の相違、2一般質問、質疑、討論、3議会力という3つの観点から、立場（議会・行政・住民）によって問題点の見え方が異なり、この問題意識のギャップを埋めることが問題解決に向けてのプロセスであると理解した。

（1）対話・議論・討論を徹底⇒（2）質疑「政策の事前・事後検証」⇒（3）質問「問題の共有」

今後も上記3つの観点を意識しながら進めていきたい。

②防災・減災・危機管理への対応

講師 防災システム研究所 所長 防災・危機管理アドバイザー 山村 武彦 氏
災害発生時、何をなすべきか改めて理解した。

「互近助」の言葉について理解し新鮮であった。改めて、防災意識について考えることが必要であると感じた。また、一般的に言われていることも、状況によっては危険なこともあるということも分かったので、今後の参考としたい。

配布資料に記載があった、「災害に備える議会・議員の取り組み」については、安全の仕組みづくりとして災害発生時の参考としたい。

【浦川 圭一 議員】

①議事機関としての質疑・質問のあり方

議事機関と立法機関

議会はルールを作る側・・・ルールがないなら作る、ルールが機能していないなら改めるとのことであり、本町議会においても検証する必要があると感じた。

質疑と質問

「議員と議員」が話し合う

何も発言しない（会議が終わってから話し出す）など議員の対応などが示されていたが、確かにそういう場面も想定されるということで、自戒を込めて反省すべきと思った。

「議会と町民」が話し合う

議会報告会については、自分はやめたほうが良いと言っている、やめた議会はいっぱいある。また、やめるのであれば、自分（講師）を呼んでくれと言っていた。本町の実態なども考えれば、ぜひやめたところの成功例なども聞いて今後の参考にできればと強く感じた。

「もし話し合い方が変わったら」

話し合いから、よりよい政策を決定するとして、議案上程されたら開会までに議会で論点確認を行うなどの貴重な提案がされていた。議運で検討していただきたい。

②防災・減災・危機管理への対応

ここ最近の災害は、主に土砂災害特別警戒区域で被害が起きているが、そのほかの区域でも発生している。内水氾濫のハザードマップが必要と考えた。公表38%未公表62%、今後町に対して対応を求めようと思った。まず内水氾濫のハザードマップなるものが整備されているのか疑問に思った。

土砂災害特別警戒区域における警戒を求められる家屋の戸数と、そこに居住する人口なども、以前一般質問においてその数を聞いたが把握していないとのことであった。改めて、住民の避難行動などにも重要なことだと思った。

【中村 美穂 議員】

今回の令和5年度町村議会議員研修会は、議事機関としての質疑・質問のあり方という演題で、講師に崇城大学非常勤講師 長内紳悟先生と防災・減災・危機管理への対応という演題で、講師に防災・危機管理アドバイザー 山村武彦先生の講演を聴いた。

①まず、議事機関としての質疑・質問のあり方では、議会の役割と機能、議会とは何か、議員が話し合うこと、議員同士や町民、町長、事務局などさまざまな事例をあげていた。その中で、議会報告会については今までのやり方では集まる人が限定されてしまうので、ワークショップ、場所もオープンスペースでやる方が良いのではないかと言われた。

高校生が今学んでいることの話し合いの基本の中に、自由に話し合える雰囲気を作ること、声の大きい人の意見で議論が左右されるようでは参加意欲が低くなるため、他者の意見をよく聞く、肯定的に聞く、人の意見を聞いて自分の意見が変わってもよいなどのルールを設けるといふものがある。人を傷つけない発言というのは、当たり前のように守られないことが多いと思った。

その後、データと思い込みの事例があげられ、改めて考え直す機会となった。

②次に防災・減災・危機管理への対応では、災害はなくせなくても準備、対策をすれば減災が

できる。人は災害が起こった時、集団依存、同調圧力、集団同調性バイアス、みんながいるから大丈夫という気持ちになることがあるが、それは危険に流される場合がある。また内水ハザードマップは10%しか作られていない。今後必要になると思った。

また、避難について垂直避難という言葉で、避難所に行かず2階に避難しましょうと言われていたが、これはケースバイケースであることが伝わっていないと思った。避難しなくても良いと思われるように伝わっていたら、それは大変危険である。

互近助という言葉は講師が作られたようだが、確かに身近にいる人同士で助け合う事が大事であり、持ち出す物は命だけという言葉が強く心に残った。防災・減災・危機管理の対応で、少しでも町民を守るための町づくりを見つめ直す有意義な研修であった。

【安部 都 議員】

①第1部では、議事機関としての質疑・質問のあり方と題して、早稲田大学マニフェスト研究所ローカルマネージャー崇城大学非常勤講師 長内紳悟先生にて、第2部では、防災・減災・危機管理への対応と題して、防災システム研究所所長、防災・危機管理アドバイザーの山村武彦先生にご教授いただきました。

第1部の議会の役割と機能とは、最終意思を決定する役割であり、住民を代表する機能、執行機関を監視する機能、自ら政策を立案する機能を発揮することだと言われました。行政は、ルールに沿って執行する側であり、議会は、ルールがないなら作る、機能していないなら改めるかなくす側だと。また、議会は、議会と市民が話し合う公共の場でなければならない。二元代表性であるからこそ、首長と議会全員が話し合い公平な位置で対等に協議をしていかなければいけない。議員がより良い話し合いをすることにより、より良い政策を決定する。会議は5~6人が理想的だ。話し合いは対話からであり、対話は傾聴し合うことから始まる。聴す（ゆるす）、確り（しっかり）した意見、事実に対する理由付けが重要だということ。思い込みではなく、確実にデータを分析し比較しながら長与町や東彼杵町の事例を用いて説明をされました。今後は、DXの時代到来。やり方より在り方をしっかり検証していかなければいけないと思いました。

②第2部では、防災システム研究所を設立し、50年以上にわたり世界中で発生する災害の現地調査を実施。2000年に「近助」「互近助」「防災隣組」を考案、提唱された山村氏の講話は、初めて耳にする大変ためになる貴重な講話そのものでした。

災害が発生しても「みんなが逃げないならまだ、大丈夫」という集団依存や集団同調バイアスに陥ることこそが、危険に流され一番危ない。人間の心理を突いていた。6年に一度の大災害が発生している日本で、市民目線であらゆる災害を見て、対策を考えていかなければいけないと言われた。「想像力を養い段取り八部」で備えること。予報数値には約2倍の誤差があり、災害にのまれないこと。日常から非常に緊急スイッチを切り替えること。防災・減災目標を決議し具体的対策の推進を図っておくこと。また、家ごとに避難内容は変わり、災害が起こったことによる責任追及より原因追及が必要だと。日本の浸水想定区域に約36.9%の(4,700万人)が住んでいること。危険な区域なら2階ではなく、山崖から逃げるのが重要だと言われた。

最後に、東日本大震災での教訓だが、「持ち出すものは、命だけ」とインパクトのある教訓を残された。今後、いつ来るかわからない災害に備え、私たち議会・議員も、常に意識を持ち

情報をキャッチしながら、災害に備える知識と術を持ち合わせて行きたいと思う。一人では生きられない。高齢者、障がい者、病人いずれもみんなで助け合い、協同共生のまちづくりを実現していきたいと思います。

【金子 恵 議員】

①議事機関としての質疑・質問のあり方

議会の一員である議員としてどうあるべきかを考え直す機会になった。

議会としての役割である3つの機能（住民代表・監視機能・立案機能）を発揮するため、議会が決めたことを最小・最大限に執行することを求めていく姿勢は不足している部分である。継続して監視をしていくことは必要であることを再認識した。そのための質疑も大事だが、委員会の調査権を活用し、委員会質疑としての形に持っていくこともできるのではないかと思う。また、委員会中に「暫時休憩」により進めていくことが多々あるが、その時の意見こそが住民に知ってもらわなければならないことであるとの見解には同意するところである。委員会運営上、実践していきたいと感じた。

「議会報告会はいらない」という講師の話にも一理あると思っている。多様な意見を求めるために議会側が努力していく必要があるが、新しい形の住民との意見交換の場（テーマを掲げ参加者を募るなど）を考える時期に来ているようだと思う。

②防災・減災・危機管理への対応

議会内において、災害対策本部を設置したのが「新型コロナウイルス感染症」への対応のためであったが、実際の活動には至っていない。このように機能しないのであれば必要がなかったのかとも感じている。しかし、昨今の気象状況は予想もつかないことが起こっていることから、いざという時の実働可能な議会の体制を構築しておくべきと思った。災害は防ぐことはできないが、災害関連死は防ぐことができるという講師の話を聞くと、議会としてできることがないか、執行部に遠慮するから動かない方がよいということではなく、できること、すべきことを考えたいと思う。

【山口 憲一郎 議員】

①議事機関としての質疑・質問のあり方

議会の役割として何をすべきか。また、議会としての権限など再確認することができた。ただ、講演の中で議会報告会について触れられたが、今まで議会改革の中で議会と町民の話をする場として取り組んできたことに対し、先生の口から議会報告会はやめませんかという言葉は意外であった。今後考えていく課題であると思った。

②防災・減災・危機管理への対応

災害は自分には起こらないだろうという油断が命取りになる。自分の命は自分で守る。自ら命を守る行動をすることが大切である。そして日頃から常に近所とのつながりを大事にしておくことが大切である。すなわち「近助」。災害が来てからは遅い。来る前に備えておくことが大事である。

【堤 理志 議員】

①議事機関としての質疑・質問のあり方

講師の長内紳悟氏は自治体職員、議会事務局職員の経験があることから、実情を知る立場にあり、講演内容全体にわたって説得力があった。

冒頭、議会の役割と機能。議会のそもそも論を述べ、そこを踏まえた上で議会が行政や市民とどう関わっていくべきか、また、一定数の議員がいることが議会としての機能を果たすことになるなどを理解することができた。

議会事務局について、議会の情報を執行部にリークすることが仕事であるという説明がされた。過去に同じような感触を受けたこともあるが、それは個人の問題であって、議会事務局へ異動した以上、議会事務局としての立場職責を果たす方も多くいるというのが実感である。

議会で議論をする中で、本音や大事なことを述べる際に、休憩とし会議録に残さない状態で語り合う風習を問題視された。この点は心当たりがある。会議録は、どのような議論が行われ議会としての結論に至ったのか、後世の検証と参考にする役割があると考えられる。会議録に残さないケースの必要性をすべて否定はしないが、この風習の乱用は戒めなければならないと考える。

議会での一般質問や議案に対する委員会質疑は、同僚議員のものを参考にしたり、自己流で行ってきたりしたが、今回の研修では、対話を繰り返すこと、疑問点を深く掘り下げていくことの大切さなどが語られた。今後の議会質問、質疑等の切り口を考える上で大いに参考になった。また、自治体に関するデータを国は多く保有しており、その一例が紹介された。こうしたものを活用し議会での質疑、一般質問に活用していくことを今後行っていきたい。

②防災・減災・危機管理への対応

講師は防災・危機管理アドバイザーの山村武彦氏であった。

死者 100 人以上の災害が 6 年に 1 度の割合で起こる日本にあって、地震、風水害等をなくすることはできないが、「対策をすることによって被害を少なくすることができる」と考え現場に足を運び、専門家となったことに敬意を表したい。大事な話を多くされたが、特に印象に残った点は以下。

- ・危険に対する敏感さを持つことが大切。
- ・予測値には 2 倍から 2 分の 1 の誤差があると考えておくべき。
- ・過去に比べ集中豪雨が 2.2 倍に増えている。今までと同じ対策をやっていては間に合わない。

常日頃から防災、危険箇所の状態などを念頭に、議員活動を続けていく必要性和決意を新たにした。

【竹中 悟 議員】

①議事機関としての質疑・質問のあり方

所用のため未受講

②防災・減災・危機管理への対応

- 1) 自分自身と家族が守れなければ、地域は守れない。
- 2) 地域住民一人一人に正しい知識、正しい意識を広める。
- 3) 安全の仕組みを作る。

4) 議会と議員の責任分担、役割明確化。

幼児期から防災教育、危機管理の大切さを教え込む必要があると感じた。現状判断は大切なことであり、基本的な危機意識は最大の防備である。また互近助の意義は大切と感じた。

【西岡 克之 議員】

①議事機関としての質疑・質問のあり方

議会の役割と機能、議事機関と立法機関、議会とは（話し合いの広場）などさまざまなテーマでそれぞれに詳しく講義をしていただいた。時には議会事務局が執行側のスパイになるのではとかえぐい話もしていただいた。イラストを示して平等感とは何かなどの講義には興味を引かれたし、新しい感覚だった。また、議会報告会の望ましい開催方法など、同じ報告会でも開催方法で内容が大きく変わるものだと感じた。その講義を分かりやすく説明するために、食事に4人で行くと食べるメニューが被らない、5人以上だとメニューが被るとの例えの中で、議会報告会も少数での開催も視野に入れての実施も考えていかなければと感じた。

②防災・減災・危機管理への対応

最初に近年、災害列島日本と呼ばれるように、毎年日本のどこかで大規模災害が頻発している状況であるが、山村氏は自身が防災アドバイザーを目指すきっかけとなった事柄を順に教えてくれた。その中で、自治体・議会に求められる「防災数値目標」の設定、近年の気候変動、新たに自治体に求められる防災・減災の新たな視点や、議会と議員の防災・減災・危機管理として、1. 議員自身と家族の安全が確保できなければ、地域を守れない。2. 議会災害連絡協議会（本部）規定の策定。3. 平時と災害時における議会・議員の役割明確化などについて講義していただいた。

次に、東日本大震災の教訓／津波三カ条と題して津波についてご教示していただいた。

最後に、自助・共助・公助プラス「近助」という新しい造語も教えていただいた。今後の自治会運営に関わるニュアンスだと感じた。